

機闘戦期次

# 第三国移転「歯止め」必要

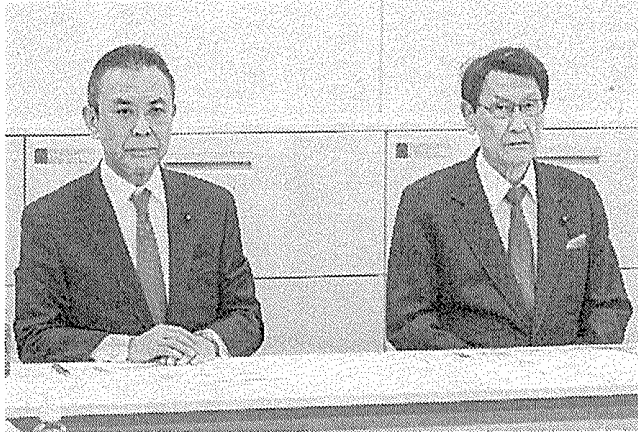
## 高木氏 自公政調会長会談で訴え

自民・渡海紀三朗、公明・高木陽介の両党政務調査会長は8日、衆院第2議員会館で会談し、次期機闘戦など国際共同開

いるが、もう少し丁寧<sup>ていねい</sup>に党内で議論したい」と伝えた。

発した防衛装備完成品の第三国移転(輸出)を巡り協議した。席上、高木政調会長は、英国、イタリ

また、党内の議論を受け「無原則で第三国移転をするのはどうか」と問題提起。これに対し政府側から、第三国移転を行う場合の制限のあり方について具体案が示された。



自公政調会長会談に臨む高木氏(左)と渡海氏(右) 8日 衆院第2議員会館

同開発する次期機闘戦の第三国への移転を認める必要性などを説明した岸田文雄首相の国会での答弁について、党内で議論した結果を報告。「理解は深まって

会合終了後、高木政調会長は記者団に対し、「政府から『歯止め』について提案、説明があった。党内に持ち帰り、議論を進めて、合意に向けて努力していきたい」と述べた。